

(別紙 2-1)

意見書様式(修正文案用)
(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

提出先の部会 : 離島過疎地域振興部会

氏名: 崎原永作

委員 ・ 専門委員

所属部会名 :

部会

(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
P588、11行目に追加		さらに、観光客の滞在日数の増大に向けて、行政や観光関連企業と診療所との連携や外国人観光客に適切な医療を受けられるために通訳などの取り組みを推進する必要がある。	観光リゾート産業を支えるインフラとして、医療体制の整備を追加で記載する。
P594、35行目に追加		さらに、医師、看護師などの医療人材の確保や医療事務等の資格取得に向けた講座開設など充実強化を図る必要がある。	上記の観光リゾート産業を支えるインフラとしての医療体制の整備とともに、医療を支える人材育成を追加で記載する。
P570、表の確認	〈目標とする姿〉の表中、「良質な医療が受けられること」の項目で、宮古、八重山の満足度が低くなっている。		H21,H30実施の県民意識調査の質問票の確認と、低くなっている理由を、ご教示願いたい。

※様式のデータはあらかじめメールでご案内しておりますが、県ホームページへも掲載しています。

※意見については、郵送、FAX又はメールにて、各回の会議開催1週間前までに、提出先の部会担当者あてに提出願います。

×切を過ぎてしまいますと、翌々回の会議における対応となりますので、あらかじめご了承ください。

(別紙 2-1)

意見書様式(修正文案用)
(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

提出先の部会 : 離島過疎地域振興部会

氏名: 龍 秀樹

委員 ・ 専門委員

所属部会名 :

離島過疎地域振興部会

(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
第3章・587頁・ 37行 第4章・676頁・ 29行	国内外における離島の認知度向上～	既存メディア広告にデジタルマーケティング技術を活用する	デジタルマーケティング技術の活用により、ピンポイントで離島に強い興味を持つユーザーへの訴求が可能となる。
第3章・588頁・ 11行 第4章・678頁・ 4行	農林水産業の振興(今後の課題対応)～	農林水産業へのIoT技術の積極的な取り込みを行う	農林水産業へのIoT技術の取り組みは、昨今急速に進んできており、各所にて著しい成果が確認されているため。
第3章・591頁・ 33行 第4章・679頁・ 41行	販路拡大・プロモーション活動支援～	観光情報のみならず、宿泊予約、現地ツアー予約、特産品販売等のWebポータル整備により販路拡大を図る	Webポータル(地域おこし協力隊等)のリニューアルによる観光客にむけた認知度向上と効率化
第3章・593頁・ 41行 第4章・682頁・ 3行	地域ニーズに応じた多様な人材育成～	教育ICT活用の整備に加え離島地域全体での情報共有を実施する	教育ICTに関する人的リソース、教育プログラム、図書、生涯Eラーニング等の整備を離島地域全体でシェアして利用できる仕組みの構築も一案と考える。

※様式のデータはあらかじめメールでご案内しておりますが、県ホームページへも掲載しています。

※意見については、郵送、FAX又はメールにて、各回の会議開催1週間前までに、提出先の部会担当者あてに提出願います。

※切を過ぎてしまいますと、翌々回の会議における対応となりますので、あらかじめご了承ください。

(別紙 2-1)

意見書様式(修正文案用)
(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

提出先の部会：離島過疎地域振興部会

氏名：古謝安子

○委員 ・ 専門委員

所属部会名：離島過疎地域振興部会

(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
3・584・7	図表3-3-12-4 27年、27年度	測定したのは27年か27年度か明確にする	どちらなのか混乱 他の図表も単位は年か年度かばらついている
3・587・39	県外において認知度が低い小規模離島については、観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。	続けて 特に民宿や小規模旅館等において、島で採れた野菜や魚等の提供が可能となるには、島全体としての受け入れ態勢の強化支援が重要である。	離島住民の暮らしや食を体験できる体制が必要で、それが不十分なため那覇宿泊する離島ダイビングツアーが盛況
4・679・13~14	試作品開発に係る経費の一部補助	試作品開発に係る経費の一部補助	”係る”がダブっている

※様式のデータはあらかじめメールでご案内しておりますが、県ホームページへも掲載しています。

※意見については、郵送、FAX又はメールにて、各回の会議開催1週間前までに、提出先の部会担当者あてに提出願います。
×切を過ぎてしまいますと、翌々回の会議における対応となりますので、あらかじめご了承ください。

意見書様式(修正文案用)
(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

提出先の部会 **離島過疎地域振興部会**

氏名: 鯨本あつこ

専門委員

所属部会名: 離島過疎地域振興部会

(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
4章676頁5行	離島観光の国際化の対応として、海外の旅行博における観光プロモーションやチャータークルーズの増加を踏まえた旅行会社へのセールスポモーション等を実施した。	海外とは具体的にどこの国なのか記載してほしい	平成27年度離島観光活性化促進事業「離島観光マーケティング戦略事業」で示されていた、受け入れ強化マーケットとリンクしているのか知りたい
4章676頁		一部地域では入域観光客数の増加による自然環境への負荷の増大や、住民や地域コミュニティへの悪影響などの観光公害も懸念されているため、経済や社会、環境への影響に十分配慮した持続可能な観光地づくりを推進する必要がある。	観光公害に関する記載がないため追加
4章676頁18行	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出に取り組む必要がある	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対して、島々が持つ固有の事情に配慮した受け入れ体制づくりに取り組む必要がある。	離島地域の場合、地域資源や人材などを急激に増やすことができないため、「国際化」「多様化する観光ニーズに対応」すること自体が難しい地域も多い。むしろ固有の事情に配慮した規制やマネジメントが必要な地域も多いため、プログラム創出の先に、受け入れ体制づくりに取り組むべき
4章676頁29行	県外において認知度が低い小規模離島については、観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。	県外において認知度が低い小規模離島については、島のニーズに合わせて観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。	現状では認知度の低い小規模離島のすべてが観光客増加を必要としているように捉えられるが、島側のニーズや許容に配慮する記述があったほうがいいのではないかと

(別紙 2-1)

4章676頁34行	クルーズ船の寄港回数の増加に伴い、クルーズ船を受け入れている石垣市、宮古島市においては、経済効果を波及させるための周辺環境整備を進めるとともに、受け入れ体制強化に向けた取組が必要である。	クルーズ船の寄港回数の増加に伴い、クルーズ船を受け入れている石垣市、宮古島市においては、経済効果を地域社会に還元させるための整備を進めるとともに、地域社会への影響に配慮した受け入れ体制強化に向けた取組が必要である。	「経済効果を波及」だけでは主語があいまいなため、「地域社会」という主語を補いたい。また、経済効果だけではなく、懸念されている影響についても加えたい。
4章676頁36行	クルーズ船寄港回数の増に伴う外国人観光客の増加により、離島における通訳案内士のニーズが増えているため、その育成・確保のための取組が必要である。	外国人観光客の増加により、離島における通訳案内士のニーズが増えているため、その育成・確保のための取組が必要である。	外国人観光客の増加はクルーズ船に限らないため
4章676頁39行	観光関連産業における深刻な人手不足については、外国人材の活用に向けて、入管法改正や国家戦略特区を含めた国の制度改革を的確に捉えながら、受入れ拡大に向けた取組を推進する必要がある。	観光関連産業における深刻な人手不足については、観光関連産業全体での所得向上や労働条件の改善を目指すとともに、外国人材の活用に向けて、入管法改正や国家戦略特区を含めた国の制度改革を的確に捉えながら、受入れ拡大に向けた取組を推進する必要がある。	観光関連産業の労働条件や収入が悪くなければ人手不足は起こらず、日本人のUターン者や移住者を増やすことができる。伝統文化継承等の他問題とあわせて考えても優先すべきは日本人かと思う。外国人材の活用を推進する前に、労働条件の改善を図るべきではないか。
5章743頁行		クルーズ船の寄港数の増加等により、入域観光客数は増加し、地域の活性化につながっているが、一方では自然環境への負荷の増大や、住民や地域コミュニティへの悪影響などの観光公害も懸念されているため、経済や社会、環境への影響に十分配慮した持続可能な観光地づくりを推進する必要がある。	観光公害に関する記載がないため、753頁とあわせた記述を追加したい
5章753頁12行	新石垣空港の開港等により、入域観光客数は増加し、地域の活性化につながっているが、一方では自然環境への負荷の増大も懸念されているため、環境容量の考えも念頭においた持続可能な観光地づくりや適性利用のルールづくりを推進する必要がある。	新石垣空港の開港やクルーズ船の寄港数の増加等により、入域観光客数は増加し、地域の活性化につながっているが、一方では自然環境への負荷の増大や、住民や地域コミュニティへの悪影響などの観光公害も懸念されているため、経済や社会、環境への影響に十分配慮した持続可能な観光地づくりを推進する必要がある。	観光客数の増加にはクルーズ船も寄与しており、観光客の増加による負荷は、自然環境だけでなく、住民生活でも顕著に表れているため文章を補完。「持続可能な観光地づくりや適性利用のルールづくり」だけでは主語があいまいなため、UNWTOの定義をもとに「経済や社会、環境への影響に十分配慮した」とするのはどうか

※様式のデータはあらかじめメールでご案内しておりますが、県ホームページへも掲載しています。

※意見については、郵送、FAX又はメールにて、各回の会議開催1週間前までに、提出先の部会担当者あてに提出願います。

×切を過ぎてしまいますと、翌々回の会議における対応となりますので、あらかじめご了承ください。